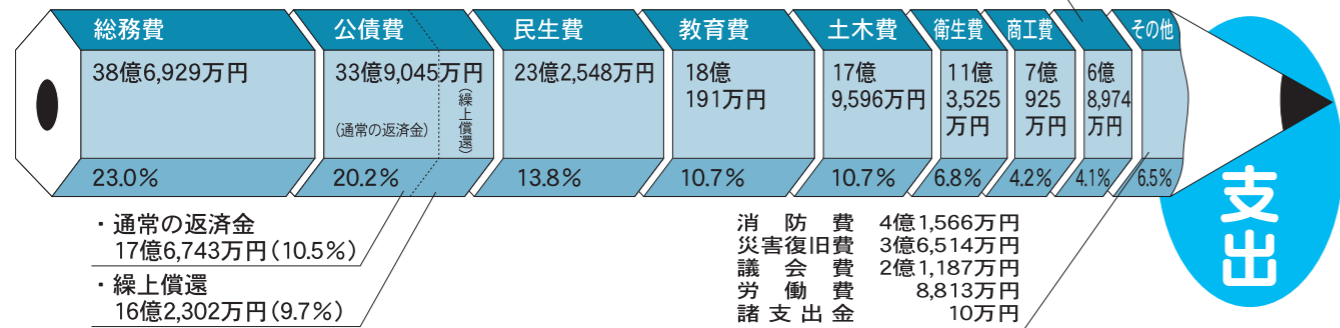


計167億9,823万円



※繰上償還には、借換債5億2,570万円含む。



▶安全管理システムを利用して実施した避難訓練(第一幼稚園)

くと、親子が雨天時でも遊べたり、高齢者が健康を維持しながらボランティア活動ができる(仮称)ふれあいプラザを中心市街地に整備し、市内の活性化や高齢者のより住み良い生活環境と、転入されてきた方も気軽に利用できる空間を整えるなど、市民が心からゆとりをもてる事業も積極的に取り組んでいます。

また、市では繰上償還を行っています。市が必ず支払わなければならない借入金返済は17億7千万円で支出の10・5%ほどです。しかし、将来の負担を軽くするために、まだ返さなくてもいい分についても、前倒して無理なく返しています。これが繰上償還です。それが13年度は11億円、借換債を含めると16億2千万

人口40,866人として
(平成14年3月31日現在)
市民一人当たりいくら?
(一般会計決算より)

☆税負担額	103,213円	県内10市中8位
県内10市平均	126,088円	
☆☆支出額	411,056円	県内10市中2位
県内10市平均	349,892円	
☆☆☆地方交付税	150,255円	県内10市中1位
県内10市平均	87,617円	
☆☆☆積立金(市の貯金)	167,141円	県内10市中1位
県内10市平均	72,852円	

円ほどになっています。白石市の場合、財政が比較的順調だからこそこれができるのです。

このように7年度から利率の高いものを優先的に返しています。現在、スパンシユランド、白石城などの借入金はずべて返し終えています。ホワイトキューブについても、14年度において15億円ほど繰上償還を行っていることから、14年度末残高は20億円程度となり、いつでも全部返せる額となります。また、繰上償還を継続して行ってきたからこそ、現在の利率の低い好条件を活かしてより多くの事業を積極的に進めるのです。

市では、この繰上償還に積立金(市の貯金)を使っています。平成13年度末

の貯金残高は平成12年度末よりも逆に約2億円増え、68億円ほどになっています。

以上、市民の皆さんがくらし日本一のまちづくりに向けて安全で快適に過ごせるような財政運営を行ってききました。

しかし、長引く景気の低迷による税収の落ち込みが続き一方で、生活保護をはじめとする扶助費や、少子・高齢社会による財政需要も膨らむ傾向にあります。また、地方分権の進展など社会経済情勢の変化への対応に迫られるなど、厳しい状況になってきています。よって、今後も今まで以上に経費削減や財源確保に努力して、市民の安全と心のゆとりを築く事業を積極的に展開できるよう、健全な財政運営に努めていきます。

平成13年度決算

くらし日本一のまちづくりに

167億9,823万円

平成13年度の市の一般会計決算は、収入(市に入ったお金)が約178億7千万円で、支出(市が使ったお金)が約168億円でした。差し引きで10億7千万円ほどの黒字決算となり、このうち2億1千万円ほどを基金(市の貯金)に積み立て、残りは14年度に繰り越しました。

収入で一番大きいのは国からもらった地方交付税で約61億円、全体の34・4%になります。次は皆さんに納めていただいた市税で約42億円、全体の23・6%です。以下、市債(借入金)、国庫支出金と続きます。

市では皆さんが使う公共施設の整備のために有利な市債を借っています。

13年度も市道整備や学校、白石スキー場などの整備のために17億円(約5億円の借換分除く)ほどのお金を借りましたが、その返済金の6割ほどを、国が地方交付税という形で支払いを約

平成13年度の市の決算がまとまり、9月5日から9月25日まで行われた市議会定例会で認定されました。

13年度も引き続き、くらし日本一のまちづくりを実現するために、いろいろな事業を行ってききました。

決算は市の家計簿であり、皆さんが納めた税金や国・県からのお金がいくら入り、どのように使われたかをまとめたものです。

今月号では13年度の決算のあらましをお知らせします。

束しています。

そのために、白石市には地方交付税が多く入っているのです。

それでは、どんなことにお金を使ったか見てみましょう。

支出で一番大きいのは総務費で約39億円、全体の23・0%になります。次は公債費(借入金の返済金)で約34億円、全体の20・2%です。以下、民生費、教育費と続きます。

具体的には、市民の生命と安全を守ることを優先に、昨年6月8日に起きた大阪教育大附属池田小学校児童殺傷事件に素早く反応し、保育園や児童館、幼稚園、小学校に防犯カメラや非常通報システムを設置したり、保育園や幼稚園の園外活動での安全確保のため、防犯警備会社へ位置情報システムを委託しました。また、景気低迷を反映し、倒産やリストラによる失業者が増えていることから、離

職者を雇い入れた事業主に對し、奨励金を支給することで再就職を促進する事業も市独自で行い、平成14年度も継続しています。そのほか、道路、公園などの整備はもちろん、高齢者住宅改良支援助成金交付事業をはじめ、生きがいデイサービス事業や配食サービス事業など介護保険制度に該当しない在宅の高齢者世帯などの支援、一般住宅と高齢者・身体障害者の住宅からなるファミリーユニット型住宅の建設、生ごみをメタンガス化させる食品リサイクル施設の熱エネルギーを利用する温室の整備、休日歯科診療所の整備(在宅方式からセンター方式へ)や、南中学校の体育館建設などいろいろな事業を行いました。

さらに、地場産業振興のためのそばの手打ち実演や、障害者や個人サークルなどが作品を展示できるスペースを併せ持ったポーチパー

特別会計					水道事業会計
国民健康保険	下水道事業	介護保険	老人保健	農業集落排水事業	<p>収益的収入及び支出 収入 10億2,270万円 支出 9億7,141万円 資本的収入及び支出 収入 4,905万円 支出 1億9,634万円</p>
収入 30億4,163万円 支出 28億6,633万円	収入 17億6,273万円 支出 17億6,225万円	収入 15億5,041万円 支出 14億9,733万円	収入 45億1,716万円 支出 44億5,146万円	収入 4,204万円 支出 4,204万円	
				地方卸売市場事業	
				収入 404万円 支出 216万円	

計178億7,181万円

収入	金額	割合
地方交付税	61億4,031万円	34.4%
市税	42億1,789万円	23.6%
市債	21億8,900万円	12.2%
国庫支出	12億2,077万円	6.8%
繰入金	11億7,102万円	6.6%
その他	6億9,722万円	3.9%
諸収入	6億9,722万円	12.5%

県支出金 6億1,855万円
地方消費税交付金 3億6,191万円
繰越金 3億2,787万円
地方譲与税ほか 9億2,727万円